

JK A補助事業評価概要(案)  
機械工業振興補助事業

資料1

平成24年6月1日

各補助事業の評価結果			事業を取り巻く環境		JK A分野別評価			
			国々の補助事業の評価結果	アンケート分析結果(試行的評価)	審査・評価委員会及び評価作業部会での指摘事項	国の主な施策動向	その他主な動向	現状
機械工業振興補助事業	振興事業補助	重点事業	アンケート未実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際競争力強化には、エコ・イノベーション、グリーン・テクノロジーを活用した資源効率性の高いものづくりが重要ではないか。</li> <li>標準化については、今後も重要であり継続が必要ではないか。</li> <li>人と車と自転車が共生できる、健康で安全な自転車社会づくりが必要ではないか。</li> <li>駐輪問題を含めた自転車の環境整備が必要ではないか。</li> <li>1事業者が複数件の要望を行う場合は、全体を通したテーマ性が必要で、個々バラバラな要望は認めるべきではない。</li> <li>受益者が賛助会員に限定される場合でも、成果を広く情報公開する等、波及効果を高める工夫をすべきである。</li> <li>簡易審査による「公設試」案件は、件数では4割弱にも拘わらず、金額面では7割強を占めている。要望内容、件数の不均衡について対応が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の産業政策の動向は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>課題解決産業の育成(例:環境エネルギー・少子高齢化)</li> <li>モノ売りからシステム売りへ(例:安全安心・省エネ等)</li> <li>国内中小製造業のグローバル展開[内から外](例:海外ビジネス展示会等への参加支援)、海外企業・資本の日本呼込[外から内](例:国内産業拠点への誘致)</li> <li>国内市場の活性化(規制緩和)と、非技術分野の市場競争力の強化(標準化、M&amp;A)</li> </ul> </li> <li>振興事業に対する目的志向の要請拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【その他の機械振興】</li> <li>◆ 団体A <ul style="list-style-type: none"> <li>環境エネルギー制約の解決を目的とした、先導的産業技術の創出・事業化に係る研究を支援。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 高補助率の事業については、重点事業に例示・列挙されている分野に限定して適用するなど、平成23年度補助方針において、抜本的な見直しを行ったため、応募件数が大幅に減少した。</li> <li>◆ 3/4の高補助率である「安全・安心」のうち、人命事故に関わるものは23年度要望件数1件、24年度要望件数3件といずれも少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 近時、自然災害等により、「安全・安心」への関心が高まるなか、これに応える機械工業の視点からの取組みに対し、引き続き、重点的に支援する。</li> <li>◆ いわゆる標準化・規格策定に関しては、国が様々な支援施策を実施していく一方で、地域産業の活性化、競争力強化等に資する事業を重点的に支援し、国の事業と差別化する。</li> </ul>
		公設工業試験研究所等	平成23年度補助事業の評価からJK A一次評価の結果を活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>導入前後で稼働実績が向上。</li> <li>表彰・受賞や知的財産形成の実績が増加。</li> </ul> </li> <li>◆ 改善要望 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象範囲の拡大、手続き面の改善に対する意見あり。</li> </ul> </li> <li>◆ 活用意向 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業の継続を望む割合は高い。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 試験機器の有効活用のため、評価の視点で成果のデータベース化を推進すべきである。</li> <li>◆ 公設試に対する補助のあり方を再検討すべきである。</li> <li>◆ 導入後の使用状況、成果など、必要性をきちんと評価していくべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 今後の公設試に関する動向は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の産業構造転換の促進</li> <li>産学“公”連携の促進(産業界と大学の仲介、プロジェクト・コーディネーター役)</li> <li>広域連携(公設試間のネットワーク化)</li> <li>人材育成(技術者再教育の場)</li> </ul> </li> <li>◆ 公設試の独法化が進み、経営努力に対する要請拡大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 主要な助成機関を調査した結果、公設試に補助している団体はなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成23年度の補助方針において、補助率1/2から2/3とし、重点事業化を行った。</li> <li>◆ 要望件数と要望金額 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度 件数43件、1,150,915千円(22年度比、件数 約102%、金額 約167%)</li> <li>平成24年度 件数45件、1,213,754千円(23年度比、件数 約104%、金額 約105%)</li> </ul> </li> <li>◆ 機械振興補助内定総額に対する公設試補助占有率推移(5年間) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度 5.2%</li> <li>平成21年度 7.8%</li> <li>平成22年度 10.3%</li> <li>平成23年度 67.3%</li> <li>平成24年度 72.3%</li> </ul> </li> </ul>
	一般事業(機械振興)	アンケート未実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 報告書をつくるのが目的であるような事業が見受けられる。報告書の利活用を促し、成果の波及を高めるとともに、表彰のように研究者の励みとなるような対応も、今後検討すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 今後の産業政策の動向は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>課題解決産業の育成(例:環境エネルギー・少子高齢化)</li> <li>モノ売りからシステム売りへ(例:安全安心・省エネ等)</li> <li>国内中小製造業のグローバル展開(内から外)、海外企業・資本の日本呼込(外から内)</li> <li>国内市場の活性化(規制緩和)と、非技術分野の市場競争力の強化(標準化、M&amp;A)</li> </ul> </li> <li>◆ 振興事業に対する目的志向の要請拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【その他の機械振興】</li> <li>◆ 団体A <ul style="list-style-type: none"> <li>環境エネルギー制約の解決を目的とした、先導的産業技術の創出・事業化に係る研究を支援。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 高補助率の事業については、重点事業に例示・列挙されている分野に限定して適用するなど、平成23年度補助方針において、抜本的な見直しを行ったため、応募件数が大幅に減少した。(平成23年度要望件数35件、平成24年度要望件数35件 対比約100%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域産業の創出や、人材育成など、地域活性化に資する事業を支援する。</li> <li>◆ 東日本大震災が製造業のサプライチェーンに与えた影響が着目されており、BCPなどのリスク管理を促進する事業を支援する。</li> </ul>	
研究補助		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>自転車産業に係る研究が多い。</li> <li>研究成果が実用化・製品化されるまでの見込み年数は5年以内。</li> </ul> </li> <li>◆ 改善要望 <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の限度額、対象経費、募集時期に対しては肯定的。</li> <li>事業期間は、個別研究では複数年、若手研究では単年を希望する割合が多い。</li> <li>若手研究補助、個別研究補助の区別をなくした方がよいとする回答が多い。</li> </ul> </li> <li>◆ 活用意向 <ul style="list-style-type: none"> <li>次年度継続の申請をしている割合は3割程度。</li> <li>ほぼ全ての回答者が科研費や他の助成の利用経験あり。</li> <li>JKA補助金の方が使いにくいとする回答が多い。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 補助額は100万円か300万円だが、研究内容によっては上限金額の設定を見直すべき。</li> <li>◆ 募集内容が、補助対象を狭めるような誤解を与える表現になっていないか、なっているとすれば、自由に応募できるよう改めるべき。</li> <li>◆ 対象分野を絞り込むことにより、研究補助の特徴を打ち出してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 今後活発化する取組みは、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>学際研究/コンソーシアム研究(大規模で分野横断的な産学官連携の研究への支援)</li> <li>オープンイノベーション(国を超えた強者連合など、研究開発当初から海外市場を視野に入れた大規模な研究開発の支援)</li> <li>ハイリスク研究(より大きなイノベーションにつながる可能性があるハイリスク研究の支援)</li> <li>新しい研究支援システム(研究開発と審査・評価を一体的に推進する「研究ステージゲート方式」等の採用)</li> <li>制度間の競争(研究開発の支援プログラム間の競争激化)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 団体B <ul style="list-style-type: none"> <li>大学等のシーズに基づく、ベンチャー企業設立のための研究開発を支援。</li> <li>起業意欲のある若手研究者による、自らの研究成果の実用化を目指した研究開発を支援。</li> <li>研究開発リスクのより高い課題に取り組む研究を支援。</li> <li>大学等のシーズの実用性検証フェーズにおける、中核技術の構築を目指した産学協同研究開発を支援。</li> <li>大学等のシーズについて、多様な局面での実用化開発を支援。</li> </ul> </li> <li>◆ 団体C <ul style="list-style-type: none"> <li>自然科学の全ての分野に係る、すぐれて独創的な研究を支援。</li> </ul> </li> <li>◆ 団体D <ul style="list-style-type: none"> <li>社会的課題の解決に資する実践的な研究を支援。</li> <li>新たな社会の実現に向けた価値創出の研究を支援。</li> </ul> </li> <li>◆ 団体E <ul style="list-style-type: none"> <li>独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究を支援。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成23年度から取組んだ新しい補助事業(補助率1/1、上限金額 個別研究1件300万円、上限金額 若手研究1件100万円)</li> <li>◆ 要望件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度 個別研究87件、若手研究33件 合計120件</li> <li>平成24年度 個別研究37件、若手研究17件 合計 54件(23年度比45%)</li> </ul> </li> <li>◆ 比較的短期で実用化が期待される研究成果の創出に貢献する見込みが得られる。研究者は、JKA補助事業を効果的に活用している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 申請のしやすさについて改善を行い、募集件数の拡充を図る。</li> <li>◆ 募集時期の複数回設定</li> <li>◆ 応募対象の拡大</li> <li>◆ 機械工業系の女性研究者への支援</li> </ul>	